

まちづくり指標の達成状況

福祉ボランティアの参加者数

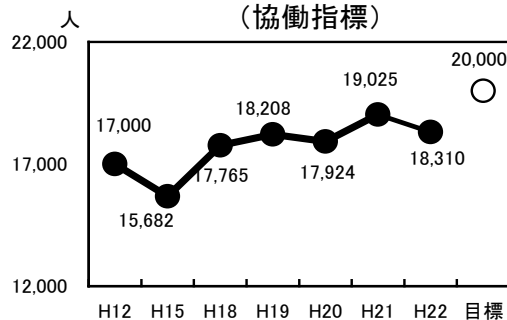
(協働指標)

計画策定時の状況 (平成12年)	17,000人
前期実績値(平成15年)	15,682人
中期実績値(平成18年)	17,765人
平成19年度達成値	18,208人
平成20年度達成値	17,924人
平成21年度達成値	19,025人
平成22年度達成値	18,310人
目標値(平成22年)	20,000人

福祉活動を行う団体数

(協働指標)

計画策定時の状況 (平成12年)	—
前期実績値(平成15年)	43団体
中期実績値(平成18年)	67団体
平成19年度達成値	72団体
平成20年度達成値	76団体
平成21年度達成値	78団体
平成22年度達成値	79団体
目標値(平成22年)	75団体

福祉ボランティアの参加者数
(協働指標)

まちづくり指標について

福祉ボランティアの参加人数についてはボランティアセンター利用状況の実績から出していますが、近年は、福祉施設側で独自にボランティアを確保し事業運営を行っているところもあります。また、福祉活動を行う団体数については、ボランティアセンター登録団体にNPO等を含めたことにより団体数が拡大しています。

● 施策の評価～平成22年度を振り返っての評価

これまでの主な取り組みと成果

地域ケアの推進については、既存の地域ケアネットワーク・井の頭、同・新川中原、同・にしみたかのいずれもが実施している居場所づくり(地域サロン)事業、井の頭での地域生活支援サービス(「ちょこっとサービス支え合い」)事業、新川中原での「資源マップ」の発行など、事業への活動支援を行いました。また、新川中原、にしみたかともに行った生活課題解決に向けた事業の検討や学習会の開催支援等を行いました。さらに、平成23年3月には市内で4番目となる「地域ケアネットワーク・東部」を地域の方々とともに設立しました。

地域福祉人財の養成と活動支援については、傾聴ボランティアの活動支援や、認知症キャラバンメイトによる町会・自治会や商店会等地域での「認知症サポーター養成講座」開催支援を行いました。また、3市3社会福祉協議会(三鷹市、武蔵野市、小金井市)及び市内大学との共催による地域福祉ファシリテーター第二期生(三鷹市15名)の養成を行うとともに、第一期、二期生向けフォローアップ講座や、三鷹ネットワーク大学との連携による地域福祉人財基礎講座を開催しました。

災害時要援護者支援モデル事業では、市内3地区でのモデル事業の検証を踏まえ、町会・自治会等を基本単位とした小地域相互支援型同意方式による災害時要援護者支援事業方針案を検討・作成し、これを、総務部防災課と連携した「災害時避難支援プラン(全体計画)」に反映させました。

バリアフリーの推進については、約300件の公共施設や公共性のある建物などを対象にトイレ、エレベーター、スロープ設置などの施設情報を提供する情報サイト「みたかバリアフリーガイド おでかけ情報」をNPO、関係団体等との協働で構築しました。平成21年度からは携帯サイトを開設し、運用しています。

また、利用者本位のサービス提供システム、福祉サービスの質の向上を目的として取り組んでいる第三者評価受審及び受審事業者の支援は、高齢者施設、保育園について実施しました。

平成23年度の取り組み課題

健康福祉総合計画2022(仮称)を、幅広い市民参加を図りながら策定します。

市の最重点課題の1つである「コミュニティ創生」の一環として、地域ケアネットワーク事業の充実、設立に向け取り組みます。また、町会・自治会等との協働によって「災害時要援護者支援事業」を段階的に展開します。

第3次基本計画(第2次改定)の達成状況等

井の頭に続いて、新川・中原、西部及び東部地区に地域ケアネットワークを設立しました。居場所づくりや相談、支え合いなどの事業を支援する一方、地域福祉人財の養成と活動支援として、傾聴ボランティア、認知症キャラバンメイト、認知症サポーター、地域福祉ファシリテーターの養成講座や、三鷹ネットワーク大学と連携した地域福祉人財基礎講座等を開催しました。また、災害時要援護者支援モデル事業では、3町会と協働で実施した「災害時要援護者支援モデル事業」を踏まえて、災害時要援護者支援事業方針案を検討・作成し、これを総務部防災課と連携した「災害時避難支援プラン(全体計画)」に反映させました。

一方、都市施設のバリアフリー化を推進するため、JR三鷹駅構内のエレベーター等の整備を支援しました。さらに、高齢者や障がい者が民間賃貸住宅へより円滑に入居でき、安心して住み続けられるよう、支援の充実を図りました。なお、福祉の自己評価システムの導入は実現していませんが、平成16年度から導入した第三者評価を受審し、その評価結果を検証することにより、福祉サービスの質を確保できるものと考えています。

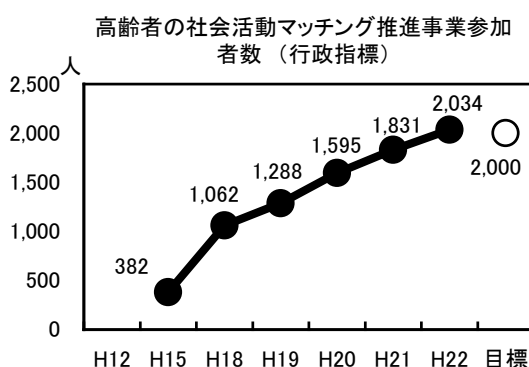
まちづくり指標の達成状況

高齢者の社会活動マッチング推進事業への参加者数 (行政指標)

計画策定時の状況 (平成 12 年)	—
前期実績値(平成 15 年)	382人
中期実績値(平成 18 年)	1,062人
平成 19 年度達成値	1,288人
平成 20 年度達成値	1,595人
平成 21 年度達成値	1,831人
平成 22 年度達成値	2,034人
目標値(平成 22 年)	2,000人

給食サービス実施件数(ボランティアによる実施を含む) (協働指標)

計画策定時の状況 (平成 12 年)	—
前期実績値(平成 15 年)	53,516食
中期実績値(平成 18 年)	62,825食
平成 19 年度達成値	57,801食
平成 20 年度達成値	55,348食
平成 21 年度達成値	53,378食
平成 22 年度達成値	52,343食
目標値(平成 22 年)	85,000食



まちづくり指標について

高齢者社会活動マッチング推進事業の会員数は、平成 22 年度末で 2,034 人となっており、目標値を上回っています。

給食サービスについては、配食数が減少しましたが、ボランティアや調理施設の確保などの課題に取り組み、事業の拡大に努めます。

● 施策の評価～平成 22 年度を振り返っての評価

これまでの主な取り組みと成果

介護予防の特定高齢者把握事業では、65 歳以上の高齢者(要介護・要支援者を除く)を対象に、チェックリストの郵送による把握を実施しました。28,105 人にチェックリストを送付し、20,684 人(73.6%)から回答を得ました。また、介護予防事業対象者には、地域包括支援センターとの協働により勧奨を行い 1,360 人(目標 1,000 人)の方が参加しました。

平成 22 年5月、UR都市機構が所有していた土地に、社会福祉法人が市内で初めての個室ユニット型の特別養護老人ホームを開設したことから、その建設に係る費用の一部について、市が補助を行いました。三鷹市民の入居をできる限り多くすることにより、待機者の解消を図りました。あわせて地域包括支援センターの事業を委託し、ケアプラン作成件数 1,812 件、相談延べ件数 2,821 件の実績があがっています。また、介護が必要となっても、地域で安心して生活できるよう、地域密着型サービスである、小規模多機能型居宅介護施設、認知症高齢者グループホームの整備に係る助成を行いました。

三鷹市・武蔵野市と両市の医師会、地域包括支援センター・杏林大学付属病院及び武蔵野赤十字病院で構成する「三鷹・武蔵野認知症連携を考える会」で認知症ケアに係る医療と福祉の連携等に関する協議を進め、平成22年10月から連携シートの試行を始めました。

平成22年4月に井の頭住区に設置した「井の頭地域福祉支援センター」では、年間750件(目標500件)の相談に加え、14世帯(目標15世帯)に緊急通報システムを普及し、在宅での安心の確保に努めました。

平成 23 年度の取り組み課題

成年後見制度の周知・啓発を一層進めることに加え、後見人の受け皿として市民後見人の養成に取り組むとともに、低所得者にも制度を利用しやすいよう後見報酬制度の充実を図ります。

また、第五期介護保険事業計画(平成 24～26 年度)を含めた高齢者計画の策定に取り組みます。

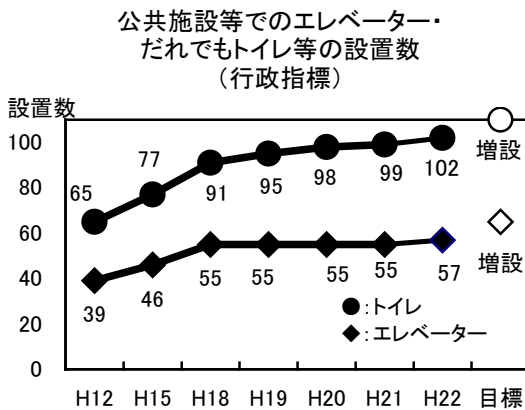
第3次基本計画(第2次改定)の達成状況等

第四期介護保険事業計画(平成 21～23 年度)を策定し、介護保険施設の整備や介護サービスの充実等を図りました。平成 22 年5月には、新川島屋敷地区に7つ目の地域包括支援センターを設置し、市内7つの日常生活圏域(コミュニティ住区)すべてに地域ケア拠点となる地域包括支援センターの設置を完了しました。また、平成 21 年度には、権利擁護センターみたかに成年後見制度推進機関としての機能を付加し、地域福祉権利擁護事業と成年後見制度の活用による、認知症高齢者等への支援制度を拡充しました。

まちづくり指標の達成状況

公共施設等でのエレベーター・だれでもトイレ等の設置数 (行政指標)

計画策定時の状況 (平成12年)	エレベーター39か所 トイレ65か所
前期実績値 (平成15年)	エレベーター46か所 トイレ77か所
中期実績値 (平成18年)	エレベーター55か所 トイレ91か所
平成19年度達成値	エレベーター55か所 トイレ95か所
平成20年度達成値	エレベーター55か所 トイレ98か所
平成21年度達成値	エレベーター55か所 トイレ99か所
平成22年度達成値	エレベーター57か所 トイレ102か所
目標値(平成22年)	増設



まちづくり指標について

既存の「障がい者トイレ」を「だれでもトイレ」として、改修・整備を進めています。公共施設のトイレを車いす利用者だけでなく、高齢者、妊婦、乳幼児を連れた方、オストメイト(人工膀胱や人工肛門の保有者)など、だれでもが使えるようにしていきます。

今後も、多数の人が利用する施設については、福祉のまちづくり要綱等に基づき助言及び指導を行うとともに、市も率先した取り組みを進めます。

● 施策の評価～平成22年度を振り返っての評価

これまでの主な取り組みと成果

平成19年度に、障がい者の自立支援の推進を図ることを目的に、三鷹市障がい者地域自立支援協議会を設置しました。協議会では、障がい者を含む幅広い分野の委員により関係機関のネットワークづくりなどを展開してきました。平成20年度には平成21～23年度を計画期間とする第2期障がい福祉計画を策定し、21年度はこの計画の推進を図りました。22年度は引き続き計画の推進と第3期障がい福祉計画の策定に向け障がい者等の生活と福祉実態調査を実施し、自立支援協議会でも第2期障がい福祉計画の評価と第3期計画への提言を行いました。

また、障害者自立支援法の円滑な運営とサービス水準の維持を図るため、利用者や事業者に対して、負担軽減などの支援策も継続して実施したほか、社会福祉法人が建設する日中活動の場への整備費補助を行いました。就労支援においては、就労支援センターに新たな地域開拓促進コーディネーターを配置したほか、障がい者地域緑化推進事業を「花と緑の広場」で開始し、障がい者の就労機会の拡大を図りました。

バリアフリーのまちづくりとして、大沢コミュニティ・センターの障がい者トイレにオストメイト(人工肛門や人工膀胱の保有者)対応トイレ設備を設置しました。

北野ハピネスセンターにおいては、乳幼児の小集団療法を実施し、効果的な早期療育システムの構築を図ったほか、障がい児一時保育を新たに始め障がい児の家族支援を図りました。また、成人利用者の重度化に対応するため改修工事による環境整備を行いました。

平成23年度の取り組み課題

第3期障がい福祉計画(平成24～26年度)及び障がい者計画を含めた障がい者計画の策定に取り組みます。

また、重度身体障がい者(児)のショートステイ施設として府中市にある生活介護事業所みずき市民枠1床を確保したほか、日中活動の場の確保のため、社会福祉法人三鷹ひまわり会が移転建設する三鷹ひまわり第一共同作業所へ移転整備に要する費用の一部を助成します。障害者自立支援法に基づく新体系に移行した事業所への施設整備補助金を見直します。さらに、北野ハピネスセンターの今後のあり方及び改善について検討を続けます。

第3次基本計画(第2次改定)の達成状況等

平成19年3月に第1期障がい福祉計画(計画期間平成19～20年度)を策定し、平成20年3月には第2期障がい福祉計画(計画期間平成21～23年度)を策定し事業を推進しました。策定にあたっては障がい当事者を含む市民、団体、機関などの委員で構成する検討市民会議を設置し、協働で検討を進めました。相談体制の充実、ホームページの活用を行ったほか、平成19年度に障がい者を含む障がい福祉関係者を構成員として設置された「障がい者地域自立支援協議会」とともに検討を進め、充実を図りました。また、わかりやすい情報提供として、「みたかバリアフリーガイド おでかけ情報」をホームページに掲載し、全ての方が安心して気軽に外出できるよう情報の提供も始めています。日中活動の場の整備については、社会福祉法人等が建設する事業所に対し、建設のための借入金の一部償還に対する補助を実施し、場の確保に努めました。

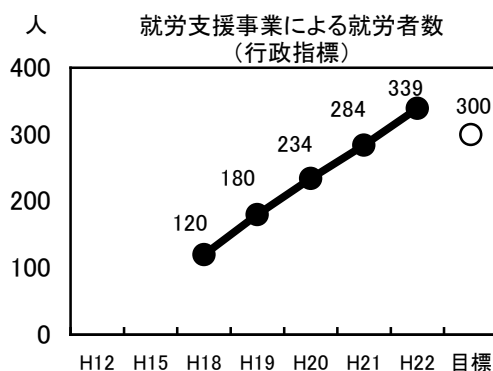
なお、北野ハピネスセンター幼児部門については、その機能を新川防災公園・多機能複合施設(仮称)へ移転することとしました。

まちづくり指標の達成状況

就労支援事業による就労者数(累計)

(行政指標)

計画策定時の状況 (平成12年)	—
前期実績値(平成15年)	—
中期実績値(平成18年)	120人
平成19年度達成値	180人
平成20年度達成値	234人
平成21年度達成値	284人
平成22年度達成値	339人
目標値(平成22年)	300人



まちづくり指標について

生活保護受給者の自立の促進を図るため、平成17年度から就労支援員を雇用し、就労支援事業に取り組んでいます。専門性を持った就労支援員を配置することにより、ハローワークなど関係機関との連携が強化され、毎年着実な就労実績を挙げています。

● 施策の評価～平成22年度を振り返っての評価

これまでの主な取り組みと成果

平成23年3月末の生活保護受給世帯数は2,526世帯で増加傾向が続いています。平成22年度は、生活保護受給者等自立支援プログラム実施要綱に基づき、前年度に引き続き被保護者への就労支援事業に取り組みました。ハローワークとの連携を一層進め、就労相談・指導を行い、平成22年度は新たに55人の就労を実現しました。就労支援事業による就労者数(累計)は、当初目標の300人よりも多い339人になりました。

国民年金は、窓口相談機能等の充実を図るため、武蔵野年金事務所との連携を強化し、社会保険労務士有資格者を含む専任嘱託員2人を窓口配置し、市民からの問い合わせに丁寧に対応しました。また、年金制度の改善・充実を図るため、全国都市国民年金協議会や東京都国民年金協議会等を通じて国への充実要請を引き続き行いました。

国民健康保険においては、非自発的失業者の国民健康保険税の軽減措置が法改正により創設されました。この措置の実施にあたり、対象者への個別勧奨及び窓口での制度案内の徹底を図り、1,000件を超える申請を受け付けました。

平成23年度の取り組み課題

就労支援事業については、自立支援に係る体制整備を図り、ハローワークなど関係機関との連携を強化しながら、より一層の支援を行います。また、国の補助金を活用して新たに年金・資産調査員を配置し、年金受給権の確認や申請支援等を行い、生活保護受給者の自立促進と生活保護の適正化に努めます。

さらに、「第2のセーフティーネット」と呼ばれる「住宅手当や緊急融資」など低所得者・離職者対策事業に引き続き取り組みます。

第3次基本計画(第2次改定)の達成状況等

就労支援事業については、まちづくり指標の目標値を達成できました。また、平成22年度に新たに導入した自立支援プログラム(健康管理・金銭管理・子ども若者の各支援事業)では、自立支援員等のサポートにより、社会生活や日常生活の能力の向上が図られました。今後も多様な自立支援プログラムを活用し、受給者の自立の促進を図ります。

国民年金の相談窓口機能の充実を図るため、上記のとおり嘱託職員に社会保険労務士有資格者を配置するなどし、専門性を高めた結果、市民満足度の向上につながりました。

国民健康保険制度については、負担の公平性及び財政の健全化を図るため、この間数回の保険税の改定を実施するとともに、納付機会の拡大を図るため、コンビニエンスストアでの収納及びマルチペイメントネットワーク収納サービスを導入しました。

平成20年4月に創設した後期高齢者医療制度においては、新制度の周知に努めるとともに、保険証の引き渡しや保険料の徴収等の業務について適切に実施しました。

まちづくり指標の達成状況

健康づくり事業への参加者数

(行政指標)

計画策定時の状況 (平成12年)	7,522人
前期実績値(平成15年)	5,264人
中期実績値(平成18年)	6,865人
平成19年度達成値	9,397人
平成20年度達成値	10,300人
平成21年度達成値	10,071人
平成22年度達成値	13,115人
目標値(平成22年)	10,000人

特定健康診査の実施率及び

特定保健指導の実施率

(行政指標)

計画策定時の状況 (平成12年)	健康 診査	保健 指導
	—	—
前期実績値(平成15年)	—	—
中期実績値(平成18年)	—	—
平成19年度達成値	—	—
平成20年度達成値	46.7%	11.4%
平成21年度達成値	49.1%	21.6%
平成22年度達成値	48.7%	—
目標値(平成22年)	52%	33%

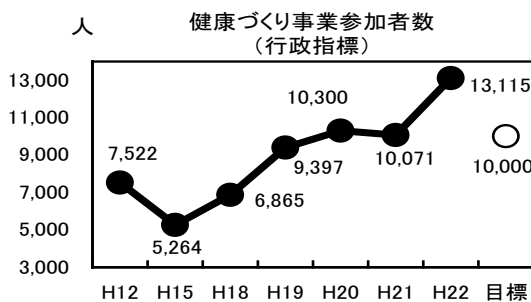
※健康診査・保健指導の確定値は11月の予定です。

各種がん検診受診者数

(行政指標)

計画策定時の状況 (平成12年)	—
前期実績値(平成15年)	—
中期実績値(平成18年)	7,936人
平成19年度達成値	10,015人
平成20年度達成値	9,428人
平成21年度達成値	14,367人
平成22年度達成値	12,403人
目標値(平成22年)	17,500人

※上記人数のほか、1,795人(平成22年度)が胃がん検診(個別)を受診しています。



● 施策の評価～平成22年度を振り返っての評価

これまでの主な取り組みと成果

11月7日に、4回目となるウォーキング大会を実施し、大会を通して運動や栄養の大切さの周知に努めました。当日は医師会、歯科医師会、薬剤師会、栄養士会、体育指導委員協議会、助産師会の参加を得て、健康相談等のコーナーを設置しました。参加者は474人でした。

新型インフルエンザ(A/H1N1)については、季節性インフルエンザワクチンの中に入れ3価ワクチンとして、平成21年度に引き続き低所得者世帯に対して接種助成を行い、感染予防に努めました。その後、3月31日をもって新型インフルエンザ(A/H1N1)は、通常の季節性インフルエンザとして取り扱うことになり、インフルエンザの名称も「インフルエンザ(H1N1)2009」となりました。

がん検診については、特定の年齢の女性に対して子宮頸がん・乳がんに関する検診手帳と無料クーポン券を送付しました。女性特有のがん検診を促進し、受診者数を増やし正しい健康意識の普及啓発を図りました。

特定健康診査の受診率については、未受診者への勧奨や、制度の周知に努めてきましたが、5月末時点速報値では48.7%にとどまっています。なお、保健指導については6か月の期間をかけて行うため、最終的な達成率が出ていませんが、平成22年度から民間事業者を活用した契約方法に変更したことにより、目標値(33%)を達成することが見込まれます。

予防接種については、日本脳炎ワクチンの積極的勧奨を推進し、接種者数の拡充を図りました。

妊婦歯科健診については、受診率の向上を図るため、月2回集団健診により実施していた健診を、地域の医療機関による個別健診方式に変更しました。これまで13%前後だった受診率が25.6%と大幅に向上しました。

平成23年度の取り組み課題

国の交付金をもとに東京都が創設した子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例基金を活用して、新たに子宮頸がん予防ワクチン、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチンの予防接種助成事業を実施します。ワクチンの供給状況をみながら広報啓発に努めます。

まちづくり指標について

健康づくり事業への参加者数については目標達成できました。各種がん検診受診者数は未達成となり、特定健康診査受診率については、まだ確定値は出ていませんが、速報値では達成が難しい状況です。

第3次基本計画(第2次改定)の達成状況等

平成20年度より特定健康診査・特定保健指導を開始しました。対象者への個別通知や未受診者への勧奨などにより、特定健康診査等実施計画に基づく年度ごとの目標達成に努めました。

また、健康・保健に関する総合的な相談の充実を図るとともに母子保健、介護予防等の相談事業を推進しました。妊婦健康診査の公費負担についても14回に拡充しました。

健康づくり事業については、コミュニティ住区における地域活動や住民協会との連携で、料理教室、健康教室、ウォーキング大会等を実施しました。

がん検診受診率の向上については、受診者枠を拡充するとともに女性特有のがんの検診を促進しました。

介護予防事業については、65歳以上の高齢者のうち、要介護・要支援になる恐れのある高齢者について、運動機能や口腔機能、認知症予防等の教室を拡充し、参加者の拡充に努めました。

まちづくり指標の達成状況

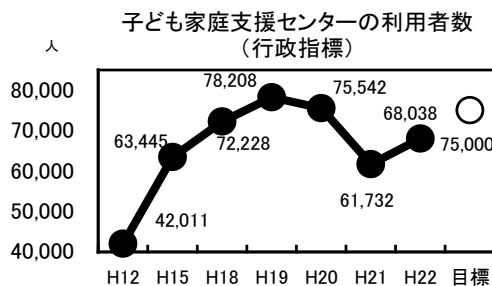
いじめの発生件数 (協働指標)	
計画策定時の状況(平成12年)	小学校12件 中学校14件
前期実績値(平成15年)	小学校0件 中学校3件
中期実績値(平成18年)	小学校9件 中学校10件
平成19年度達成値	小学校4件 中学校8件
平成20年度達成値	小学校3件 中学校8件
平成21年度達成値	小学校7件 中学校24件
目標値(平成22年)	小学校 減少 中学校 減少

「病気等」を理由としない長期欠席(30日以上)者数 (協働指標)

計画策定時の状況(平成12年)	小学校40人 中学校80人
前期実績値(平成15年)	小学校27人 中学校80人
中期実績値(平成18年)	小学校12人 中学校47人
平成19年度達成値	小学校5人 中学校44人
平成20年度達成値	小学校11人 中学校51人
平成21年度達成値	小学校11人 中学校52人
目標値(平成22年)	小学校 減少 中学校 減少

子ども家庭支援センターの利用者数 (行政指標)

計画策定時の状況(平成12年)	42,011人
前期実績値(平成15年)	63,445人
中期実績値(平成18年)	72,228人
平成19年度達成値	78,208人
平成20年度達成値	75,542人
平成21年度達成値	61,732人
平成22年度達成値	68,038人
目標値(平成22年)	75,000人



● 施策の評価～平成22年度を振り返っての評価

これまでの主な取り組みと成果

「三鷹子ども憲章」をさらに浸透させるため、啓発カードを私立小・中学校の児童・生徒、幼稚園の園児へ配布するなど普及・啓発に努めました。

学務課総合教育相談室では、スクールソーシャルワーカーを配置して、学校だけでは支援が難しかった家庭支援が必要な児童・生徒に対して、福祉・保健・医療機関等と連携して支援を行いました。また、各種来所相談だけでなく、スクールカウンセラー、学習指導員及び巡回発達相談員等を学校へ派遣し、一人ひとりの子どもや保護者のニーズにあった支援を実施しました。また、いじめ問題については、「三鷹子ども憲章」を踏まえ、各学園アンケート調査や面談を行うなど、これまで以上に市教育委員会、学校、家庭、地域が連携して、いじめの未然防止、早期発見、早期対応に努めました。

子ども家庭支援センターのびのびひろばでは、子ども虐待防止対応マニュアル等を有効活用し、各関係機関での虐待に対する「気づき」のレベル強化に努めました。特に個別のケース支援では、各関係機関の早期の気づきから、養育困難家庭への早期介入が実践され、早期対応する中で虐待の未然防止の強化につながりました。また、総合保健センターでは、親の育児不安が強く、社会的に孤立している母親を対象にして、親の育児支援や虐待予防を目的に保健師等によるグループワークを実施しました。さらに子育てワークショップでは、子育ての悩みを出し合い、親同士の仲間づくりや子育て力の向上を目的に、より予防的に親が孤立せず地域で支えあう関係づくりを支援しました。

平成23年度の取り組み課題

地域の民生・児童委員による乳児家庭訪問を新たに実施し、子育て支援に関する情報提供等を行うことにより、乳児家庭の孤立化を防ぎ、乳児の健全な育成環境の確保を図ります。

学務課総合教育相談室では、スクールソーシャルワーカーをはじめとする派遣事業、保護者の心情に寄り添う就学相談等の相談事業をさらに充実させ、福祉・保健・医療機関等と連携して支援を推進します。

まちづくり指標について

いじめの発生件数は、減少したとはいえませんが、各学校がきめ細かく実態を把握し、迅速かつ組織的に対応したことにより、早期解決に努めました。不登校児童・生徒数についても、東京都の出現率と比べると低い数値ですが、引き続き、関係諸機関と連携を図り減少に向けて取り組みます。

平成12年度42,011人だった、子ども家庭支援センターが実施する主要事業の利用者数は、ここ最近では6万人を超え、目標の75,000人を超えた年度もありました。

第3次基本計画(第2次改定)の達成状況等

子ども施策の充実を図るため、組織改正を行い、平成22年4月1日より子ども政策部が設置されました。子どもたちが未来に向けて夢や希望を持ち、明るく、楽しく、元気よく、心身ともに健やかに成長していくことができるよう、子どもと大人の共通目標として「三鷹子ども憲章」を平成20年6月に制定し、普及・啓発に努めました。子ども家庭支援センターにおいては、関係機関や専門家との連携による子どもの相談に関する総合的なネットワーク機能を活用し、児童虐待の早期発見・早期対応から家庭復帰後の見守りや問題を抱えた家庭への支援を拡大しました。

総合教育相談室では、平成19年6月に教育支援プランを策定し、乳幼児・児童・生徒一人ひとりのニーズに応える教育支援の推進に努めました。平成20年度からはスクールソーシャルワーカーを配置し、学校だけでは支援が困難で家庭支援が必要な児童・生徒に対して、福祉・保健・医療機関等と連携して支援を行いました。教育相談、就学相談及びこころとからだの発達相談並びにスクールカウンセラー、学習指導員及び巡回発達相談員の派遣を実施し、一人ひとりの子どもや保護者のニーズにあった支援を推進しました。

まちづくり指標の達成状況

保育園待機児童数の減少 (行政指標)

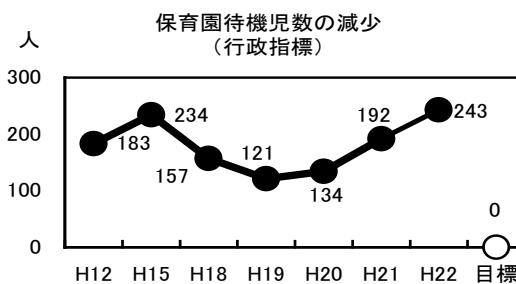
計画策定時の状況 (平成12年)	183人 (4月1日現在)
前期実績値(平成15年)	234人 (4月1日現在)
中期実績値(平成18年)	157人 (4月1日現在)
平成19年度達成値	121人 (4月1日現在)
平成20年度達成値	134人 (4月1日現在)
平成21年度達成値	192人 (4月1日現在)
平成22年度達成値	243人 (4月1日現在)
目標値(平成22年)	0人

保育園・認証保育所における保育定員数 (協働指標)

計画策定時の状況 (平成12年)	—
前期実績値(平成15年)	1,854人
中期実績値(平成18年)	2,118人
平成19年度達成値	2,365人
平成20年度達成値	2,395人
平成21年度達成値	2,429人
平成22年度達成値	2,537人
目標値(平成22年)	2,340人

ファミリー・サポート・センター事業の利用件数 (行政指標)

計画策定時の状況 (平成12年)	—
前期実績値(平成15年)	6,971件
中期実績値(平成18年)	10,461件
平成19年度達成値	10,750件
平成20年度達成値	10,723件
平成21年度達成値	9,478件
平成22年度達成値	9,265件
目標値(平成22年)	11,000件



● 施策の評価～平成22年度を振り返っての評価

これまでの主な取り組みと成果

子育て支援ビジョン及び次世代育成支援行動計画(後期計画)に基づき、子どもたちの「育ち」を地域全体で支え、次世代育成に向けて「未来への投資」を効果的に行っていくことを基本とした施策を実施しました。

在宅子育て支援については、子ども家庭支援センターのびのびひろばを中心に、子どもと家庭に関する相談事業の充実とファミリー・サポート・センター事業の充実に努めました。事業を開始した平成13年度は会員数472人、活動件数2,876件でしたが年々拡大し、平成22年度には会員数2,829人、活動件数9,265件となり、事業が定着してきています。

施設保育支援については、私立認可保育園の分園化、増築・開設支援、公立保育園の運用定員の弾力化、認証保育所の開設支援等により204人の定員増を図り、一定の効果を上げることができました。また、認可外保育施設等の利用者に対し、経済的負担の軽減を図るため、助成金の交付を開始しました。

学童保育所については、平成22年度より指定管理者が変更となった六小及び南浦小学童保育所のスムーズな運営管理と、保育時間の延長に向けた準備を行いました。また、子どもたちが、放課後や土・日曜日に安全に安心して活動できる居場所づくりを目指し地域子どもクラブとの連携事業を引き続き行いました。さらに、三小では、年間を通して学童保育所と地域子どもクラブの連携による事業を実施するとともに、校舎建替えに伴う仮設学童保育所の整備を、これまでの定員を拡充して実施しました。

平成23年度の取り組み課題

乳幼児医療費助成制度において1歳から就学前まで設定している所得制限を平成23年10月から撤廃します。

保育園待機児童解消に向け、公有地を活用した民間認可保育所の開設を支援するとともに、公立保育園の運用定数を弾力化し、保育の質を確保しながら保育定数の拡大を図ります。また、ファミリー・サポート・センター事業では、援助会員を対象とした子育てサポーター養成講座を新たに実施し、地域のサポートリーダーを育成します。

まちづくり指標について

目標値を大きく上回る保育定員数を確保して対応していますが、都内共通の課題である就学前児童人口の増加、保育所入所申込者数及び入所申込率の増加傾向により、依然として保育需要が高水準で推移しています。

第3次基本計画(第2次改定)の達成状況等

平成20年度に子ども・子育て支援に関する今後の施策の指針となる「子育て支援ビジョン」を、平成21年度に次世代育成指針の具体化を図る「次世代育成支援行動計画(後期計画)」を策定しました。

在宅子育て支援を強化するため、子ども家庭センターや親子ひろば事業等の充実を図りました。

待機児童の解消への取り組みとして、民間保育施設の開設、増築支援、定員の弾力運用化等により一定の定員増を図りました。また、施設の耐震性確保の視点から、中央保育園及び母子生活支援施設の建替えを実施しました。学童保育所については、待機児童の解消と児童1人あたりの適正な保育面積の確保、施設の老朽化を解消するため、4施設の改修、整備等を行い保育環境の向上に努めました。

まちづくり指標の達成状況

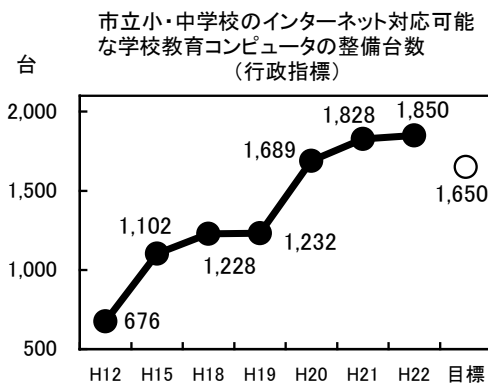
市立小・中学校のインターネット対応可能な
学校教育コンピュータの整備台数(行政指標)

計画策定時の状況 (平成12年)	676台
前期実績値(平成15年)	1,102台
中期実績値(平成18年)	1,228台
平成19年度達成値	1,232台
平成20年度達成値	1,689台
平成21年度達成値	1,828台
平成22年度達成値	1,850台
目標値(平成22年)	1,650台

授業が分かる児童・生徒の割合(協働指標)

計画策定時の状況 (平成12年)	小学校 5年	中学校 2年
	前期実績値(平成15年)	—
中期実績値(平成18年)	88.3%	67.6%
平成19年度達成値	87.4%	69.0%
平成20年度達成値	87.5%	67.7%
平成21年度達成値	—	—
平成22年度達成値	—	—
目標値(平成22年)	増加	増加

※平成20年度まで全校実施されていた全国学力・学習状況調査に基づく数値



● 施策の評価～平成22年度を振り返っての評価

これまでの主な取り組みと成果

昨年度に引き続き、小・中一貫カリキュラムに基づき、全7学園が義務教育9年間の連続性と系統性のある指導の充実を図るなか、児童・生徒の「人間力」、「社会力」をはぐむ教育及び地域から強力に学校を支援する「コミュニティ・スクール」を取り入れた学校づくりを展開しました。また、全学園で実施したコミュニティ・スクール委員会による学園運営や教育活動等についての評価・検証を実施し、昨年度の結果を踏まえたマネジメントサイクルを軌道に乗せることができました。教育支援学級については、第五中学校及び第七中学校に開設しました。

市制施行60周年記念事業として「三鷹教育改革フォーラム2010」を開催し、全7学園全学級の授業公開及び特色ある教育活動の公開を行いました。全国から約4,000人の参観者を集め、参加者から評価を受けました。また、記念図書「地域と創る三鷹の教育」を発行し、市民をはじめ広く多くの方々に、本市の取り組みを発信することができました。

平成22年度は、教育ビジョンの計画期間満了の年であることから、同ビジョンの見直しに向け、調査研究を目的とする「三鷹市教育ビジョンの見直しに関する研究会」が、三鷹教育・子育て研究所の分科会として設置され、同研究会より提言を受けました。

平成23年度の取り組み課題

これまでの検証結果及び「三鷹市教育ビジョンの見直しに関する研究会」の提言を踏まえ、市民の意見を取り入れた教育ビジョン2022(仮称)を策定します。

また、市立小中学校のICT環境について、より効果的な授業を実施し、事務効率化とセキュリティ向上を図るため、再整備と最適化に向けた準備に取り組みます。

まちづくり指標について

市立小・中学校のインターネット対応可能な学校教育コンピュータの整備台数は、1,850台となりました。目標値を200台上回ることで、多様な学習が可能となるような環境が整ってきました。

第3次基本計画(第2次改定)の達成状況等

「教育ビジョン」に基づき、「コミュニティ・スクールを基盤とした小・中一貫教育の全市展開及び推進・充実」を核に、基本的な力をつけるための多様な学習機会の提供に取り組んできました。コミュニティ・スクールを基盤とした小・中一貫校については、平成18年度に「にしみたか学園」を開園し、平成21年度には市内の全中学校区で7学園として全市展開となりました。また、主要事業として実施してきた情報教育の推進、幼保小連携、教育ビジョンと教育支援プランの推進、地域との連携による学校教育の推進等、三鷹らしい教育を展開する中で魅力ある教育の推進を図り、それぞれの事業を効果的に展開するためのシステムを構築してきました。これにより児童・生徒の教育が教育内容と教育環境の両面で充実し、目標は概ね達成できたと考えています。特に、小・中学校の教員間、学校間等の情報連絡の円滑化と校務の効率化を図る教員用コンピュータ等の整備について計画以上に達成することができました。

まちづくり指標の達成状況

開放された学校施設の利用者数 (協働指標)

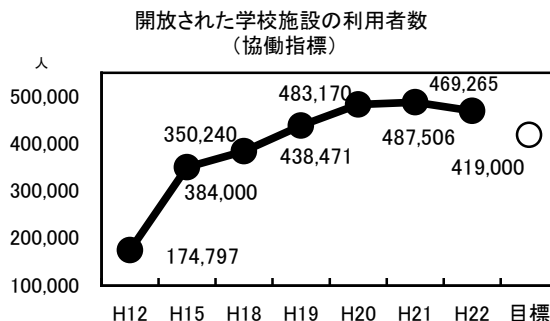
計画策定時の状況(平成12年)	174,797人
前期実績値(平成15年)	350,240人
中期実績値(平成18年)	384,000人
平成19年度達成値	438,471人
平成20年度達成値	483,170人
平成21年度達成値	487,506人
平成22年度達成値	469,265人
目標値(平成22年)	419,000人

学校施設の耐震化率 (行政指標)

計画策定時の状況(平成12年)	45.6%
前期実績値(平成15年)	57.0%
中期実績値(平成18年)	64.6%
平成19年度達成値	68.4%
平成20年度達成値	77.2%
平成21年度達成値	84.3%
平成22年度達成値	90.0%
目標値(平成22年)	93.7%

地域子どもクラブ事業の参加者数 (協働指標)

計画策定時の状況(平成12年)	—
前期実績値(平成15年)	2,766人
中期実績値(平成18年)	130,648人
平成19年度達成値	156,957人
平成20年度達成値	160,786人
平成21年度達成値	162,149人
平成22年度達成値	167,247人
目標値(平成22年)	180,000人



まちづくり指標について

学校施設の利用者数は、毎週土曜日午前中に実施してきた「遊び場開放事業」を平成22年4月から取りやめたことや猛暑の影響等により、平成22年度実績は前年度実績を若干下回りましたが、目標値を大きく上回りました。学校施設の耐震化率は平成22年度末で90.0%となりました。地域子どもクラブ事業では、各実施委員会が学校を拠点として積極的に事業を実施し、参加者は前年度よりさらに増加しました。

第3次基本計画(第2次改定)の達成状況等

学校施設の耐震化率は、目標値を若干下回る90.0%となりましたが、校舎等の建替えも含め、平成24年度末で100%となる見込みです。東台小学校については平成23年3月に工事が完了し、5月から新校舎で授業が開始されています。校庭芝生化の推進については、予定2校を上回る4校の整備を完了しました。

子どもたちの安全を確保するため、全市立小学校に学校安全推進員(スクールエンジェルス)を配置し、全市立小中学校に防犯カメラを設置しています。みたか子ども避難所については新たな登録世帯もあり、充実が図られています。

学校図書館の地域開放は、全市立小・中学校で毎週土曜日に実施しています。また、地域子どもクラブ事業については、放課後子どもプランに基づき、地域子どもクラブと学童保育所の連携を図りながらそれぞれの機能を活かした放課後対策事業に取り組んでいます。

● 施策の評価～平成22年度を振り返っての評価

これまでの主な取り組みと成果

学校施設の耐震補強工事は、安全性の向上と地域防災の拠点としての強化を図るため、第七小学校体育館(第三期)及び第一中学校校舎(第二期)の工事を実施しました。また、第二小学校校舎及び体育館について調査・設計を行い、工事実施に向けて準備しました。校舎等の建替えについては、東台小学校の新校舎建設工事に取り組むとともに、第五中学校体育館の新体育館建設に着手しました。さらに第三小学校校舎の建替えに向けた設計業務を完了し、工事着手の準備を進めました。

校庭の芝生化の推進については、第六中学校校庭及び屋上の工事を行いました。東台小学校では新校舎建設工事の一環として校庭の芝生化整備を行いました。また、すでに芝生化整備を実施した第一小学校、北野小学校及び第六中学校の芝生の維持管理については地域・保護者の協力を受けながら取り組みました。

小学校の体育館や校庭等を活用した地域子どもクラブ事業には、多くの参加者がありました。また、中学生の居場所づくり事業は、第三中学校に加え、平成22年9月から新たに第四中学校でも開始しました。

給食調理業務委託は、平成22年4月から中原小学校で新たに開始し、計6校となりました。第二小学校及び井口小学校では平成23年度からの業務開始に向けた準備を行いました。

川上郷自然の村では、施設改修計画に基づき、大・小浴室改修工事を実施し、施設の安全で効率的な維持・管理に取り組みました。

平成23年度の取り組み課題

第三小学校新校舎の建設工事、第二小学校校舎及び体育館(第一期)、羽沢小学校校舎の耐震補強工事に取り組みます。また、給食調理業務の委託化を推進するほか、夏季の快適な学習環境を確保するため、小中学校への空調設備の整備に着手します。

まちづくり指標の達成状況

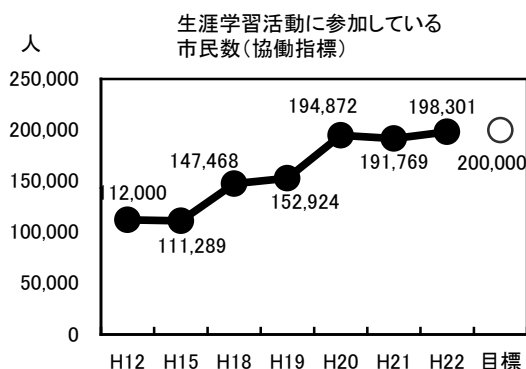
生涯学習活動に参加している市民数
(協働指標)

計画策定時の状況 (平成12年)	112,000人
前期実績値(平成15年)	111,289人
中期実績値(平成18年)	147,468人
平成19年度達成値	152,924人
平成20年度達成値	194,872人
平成21年度達成値	191,769人
平成22年度達成値	198,301人
目標値(平成22年)	200,000人

※第2次改定時(平成19年度)に地域子どもクラブ事業への参加人数を新たに指標化して分離しました。これにより、前期(平成15年)から新たな指標による実績値を掲載しています。

生涯学習情報システムへのアクセス件数
(行政指標)

計画策定時の状況 (平成12年)	70,000件
前期実績値(平成15年)	245,861件
中期実績値(平成18年)	276,424件
平成19年度達成値	638,748件
平成20年度達成値	621,576件
平成21年度達成値	555,774件
平成22年度達成値	764,635件
目標値(平成22年)	700,000件



まちづくり指標について

生涯学習活動に参加している市民数については目標値をわずかに達成できませんでしたが、最近5年では最も高い数値を示し、三鷹ネットワーク大学の利用者数を含め上昇傾向が見られます。一方、生涯学習情報システムへのアクセス件数については目標値の数値を達成しています。

第3次基本計画(第2次改定)の達成状況等

みたか生涯学習プラン2010に基づき、「いつでも、どこでも、だれでも、そしていつまでも」学ぶことができるよう、生涯学習の推進を図りました。日頃から市民ニーズの把握を心がけるとともに、学校施設開放事業や一日家庭教育学級を実施するなど、地域と連携した生涯学習の推進に努めました。また、生涯学習情報ネットワークの充実を図るため、平成19年3月に生涯学習情報システムをリニューアルしました。インターネットによる施設・講座予約が可能となり、市民への情報提供が拡充しました。さらに生涯学習計画推進会議設置要綱を制定し、庁内の関係部課と一層の連携が図られました。

平成17年に設立した三鷹ネットワーク大学では、民学産公の協働の取り組みとして市内外の様々な教育機関等と連携した事業を展開しています。各種講座や人財育成事業などの教育・学習機能、まちづくり総合研究所や民学産公協働研究事業など研究・開発機能及び窓口・ネットワーク機能を発揮しながら運営しています。

● 施策の評価～平成22年度を振り返っての評価
これまでの主な取り組みと成果

みたか生涯学習プラン2022(仮称)の策定に向け、「生涯学習についての市民意向調査」を実施するとともに、社会教育委員会では「これからの生涯学習が目指すもの～生涯学習計画改定に向けての意見～」が提出されました。また、生涯学習計画推進会議を開催し、新たなプランの方向性について検討を行いました。

生涯学習情報の提供として、市内で実施する生涯学習事業をまとめた「みたか生涯学習事業情報」を年4回発行しました。あわせて、社会教育会館での専任の生涯学習相談員による相談事業や電話やFAX、メールを利用した生涯学習相談に組み込み、相談体制の充実を図りました。

また、市内大学等の連携による市民聴講生の募集では、予定数を上回る市民の応募があったほか、学校施設開放事業や一日家庭教育学級の実施においても多くの市民の参加がありました。さらに、市民コンサートの開催や第100回親子音楽会を市制施行60周年記念事業として開催するなど、生涯学習の場の提供に努めました。

さらに、多様な取り組みにより、総合的な生涯学習環境の整備を進めています。社会教育会館では、学校や住民協議会による連携事業を実施しました。主体的な活動への支援や協働による生涯学習を推進し、ボランティア養成講座などにより人財の育成と支援に努めています。また、三鷹ネットワーク大学では民学産公の協働の取り組みにより、様々な教育・研究機関と連携しながら各種講座やサロンを開催しました。

平成23年度の取り組み課題

みたか生涯学習プラン2022(仮称)の策定に取り組みます。あわせて生涯学習環境の整備、情報及び機会の提供、相談体制の充実、三鷹ネットワーク大学をはじめとした関係機関との連携、市民との協働による生涯学習の推進などに取り組みます。

社会教育会館が新川防災公園・多機能複合施設(仮称)に移転・集約されることを見据え、生涯学習事業の新たな事業展開を検討します。

まちづくり指標の達成状況

図書館の利用者数 (協働指標)

計画策定時の状況 (平成12年)	606,000人
前期実績値(平成15年)	851,921人
中期実績値(平成18年)	858,490人
平成19年度達成値	919,882人
平成20年度達成値	997,192人
平成21年度達成値	976,866人
平成22年度達成値	996,849人
目標値(平成22年)	1,000,000人

貸出し冊(点)数 (協働指標)

計画策定時の状況 (平成12年)	1,149,748冊(点)
前期実績値(平成15年)	1,237,033冊(点)
中期実績値(平成18年)	1,256,304冊(点)
平成19年度達成値	1,274,325冊(点)
平成20年度達成値	1,482,742冊(点)
平成21年度達成値	1,746,140冊(点)
平成22年度達成値	1,706,062冊(点)
目標値(平成22年)	1,700,000冊(点)

図書館の延べ開館日数 (行政指標)

計画策定時の状況 (平成12年)	1,356日
前期実績値(平成15年)	1,447日
中期実績値(平成18年)	1,436日
平成19年度達成値	1,406日
平成20年度達成値	1,429日
平成21年度達成値	1,443日
平成22年度達成値	1,452日
目標値(平成22年)	1,500日

まちづくり指標について

図書館の利用者数は、ほぼ目標値を達成することができました。貸出し冊(点)数は、目標値を達成することができました。図書館の延べ開館日数は、図書資料整理や蔵書点検のための休館により、目標値をわずかに下回りました。

● 施策の評価～平成22年度を振り返っての評価

これまでの主な取り組みと成果

みたか子ども読書プラン2010に基づき、平成22年度も「みたか子ども読書フェア」の全市的展開や乳幼児向けおはなし会、はじめての絵本(ブックスタート)事業等、読書活動の推進に向けた取り組みを行いました。また、コミュニティ・センター等との連携事業も継続しています。

ICT(情報通信技術)事業の推進に伴う管理運営形態の見直しとして、職員定数について平成21年度から3人減、平成23年度からはさらに1人減を実現しました。

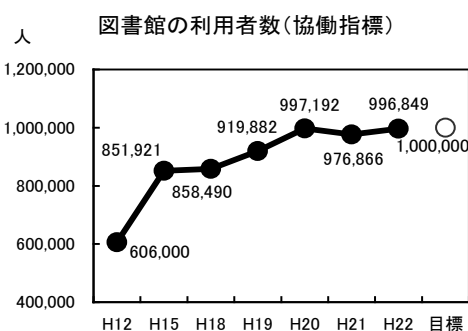
また、「みたか子ども読書プラン2010の改定に向けた調査・検討会議」の提言を基に、みたか子ども読書プラン2022(仮称)の策定に向けた検討に着手しました。

南部図書館(仮称)の整備については、財団法人アジア・アフリカ文化財団との協働により検討を進め、事業化に向けた調整は一定の進展をみています。平成23年4月に同財団が新公益法人認定を受けたことにより、具体的な展望が開けました。

平成23年度の取り組み課題

みたか子ども読書プラン2022(仮称)の策定に取り組みます。また、資料の内容及び品揃えの充実や居心地の良い施設環境の創出を目指します。また、視覚障がい者等のためのデージー図書の充実を図ります。

南部図書館(仮称)については、市民会議による提言を受け、基本プランを作成し、パブリックコメントを実施するとともに、設計に取り組みます。



第3次基本計画(第2次改定)の達成状況等

開館時間の延長及び開館日の拡大については、本館と三鷹駅前図書館で平日の午後8時まで延長するとともに、各館の開館日数を順調に増やしてきました。図書館の情報拠点化の取り組みとして、図書館コンピュータ・システムの再構築により、ライトカード導入や館内利用者用端末機の増設、移動図書館車への移動体通信の導入、インターネットや携帯電話サイトによる在庫資料予約の開始等の新機能を追加しました。また、ICタグシステムを中心にカウンターレスの仕組みを実現し、利用者への貸出・返却・予約に係る自動化などのサービス向上を図るとともに、管理運営形態の見直しによる職員定数削減を同時に行うことができました。連携事業についても、コミュニティ・センター3館及び杏林大学医学図書館との連携ができるようになり、成果がありました。アジア・アフリカ文化財団との協働により取り組む南部図書館(仮称)の整備について、平成19年度より、検討を進めてきました。国の公益法人改革の実施に伴い、同財団の新公益法人への移行を踏まえて整備を進める必要が生じ、計画期間内には整備に至りませんでした。特色ある市立図書館の整備を目指した検討、協議を進めました。

まちづくり指標の達成状況

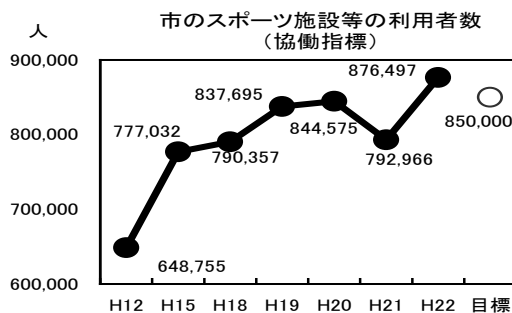
週1回以上スポーツ活動を行っている市民の割合
(協働指標)

計画策定時の状況(平成12年)	—
前期実績値(平成15年)	32%
中期実績値(平成18年)	—
平成19年度達成値	39.2% (※参考値)
平成20年度達成値	—
平成21年度達成値	43.4% (※参考値)
平成22年度達成値	36%
目標値(平成22年)	50%

※東京都の調査による数値

市のスポーツ施設等の利用者数 (協働指標)

計画策定時の状況(平成12年)	648,755人
前期実績値(平成15年)	777,032人
中期実績値(平成18年)	790,357人
平成19年度達成値	837,695人
平成20年度達成値	844,575人
平成21年度達成値	792,966人
平成22年度達成値	876,497人
目標値(平成22年)	850,000人



まちづくり指標について

市のスポーツ施設等の利用者数については、平成21年度に大沢グラウンド整備工事により減少したことを除けば、順調に推移し、目標値を上回りました。

● 施策の評価～平成22年度を振り返っての評価

これまでの主な取り組みと成果

総合スポーツセンター(仮称)の建設については、「市民センター周辺地区整備に関する検討委員会」を設置したほか、関係団体等の意見を聴くなど、市民参加を図りながら基本設計を進めました。平成23年2月の市議会臨時会において、UR都市機構が市に代わって防災公園を整備すること、関連する補正予算などが議決され、「健康・スポーツの拠点」として新川防災公園・多機能複合施設(仮称)が整備されることになりました。

大沢総合グラウンドについては、4月にはサッカー・ラグビー場と管理棟を、10月には野球場・ソフトボール場をリニューアルオープンしました。オープン記念式典を市制施行60周年記念事業として開催し、市民の利用の促進を図りました。

また、平成25年に東京都で開催される「スポーツ祭東京2013」(第68回国民体育大会・第13回全国障害者スポーツ大会)に向けて、実行委員会を設立し、運営体制の確立を図りました。

民間事業者等と連携したスポーツ振興の取り組みとしては、FC東京等との連携・協力による各種イベントを実施しました。また、スポーツ指導者の育成や人財の活用を図るために、市民スポーツ団体に呼びかけて講習会や研修会を実施し、スポーツ指導者の資質向上に努めました。総合型地域スポーツクラブの拡充については、市内西部地区と東部地区のモデルクラブの運営を支援しました。

平成23年度の取り組み課題

新川防災公園・多機能複合施設(仮称)の整備については、市長部局と連携し、関係団体、審議会等との調整を進めながら実施設計に着手するとともに、施設の機能連携や管理運営の方針等の検討を行います。また、大沢野川グラウンド駐車場管理設備を機械化し、管理業務委託料の縮減を図る一方、受益者負担の考え方にに基づき、スポーツ教室への参加費を新設します。

第3次基本計画(第2次改定)の達成状況等

平成19年3月から導入したスポーツ情報予約管理システムは、順調に稼働しています。施設利用後に納付する口座振替も適正に行われ利便性の向上を図るとともに、利用者のニーズに対応した適正な稼働と運用に努めました。総合型地域スポーツクラブについては、モデルクラブの実施種目が増え、継続したスポーツ活動が行われています。全市的な展開については、地域と連携したスポーツ活動のあり方などを検討しました。

総合スポーツセンター(仮称)の建設については、都市再生ビジョンに基づいて策定された「市民センター周辺地区整備基本プラン」を踏まえ、東京多摩青果(株)三鷹市場跡地に「健康・スポーツの拠点」となる、新川防災公園・多機能複合施設(仮称)を整備することになりました。

大沢総合グラウンドは、都の公園整備計画にあわせて、テニスコート、サッカー・ラグビー場、管理棟、野球場・ソフトボール場の整備を完了し、リニューアルオープンしました。

平成25年に東京都で開催されるスポーツ祭東京2013については、21年度に準備委員会を設立した後、22年度に実行委員会へ改組し、運営体制の確立を図りました。

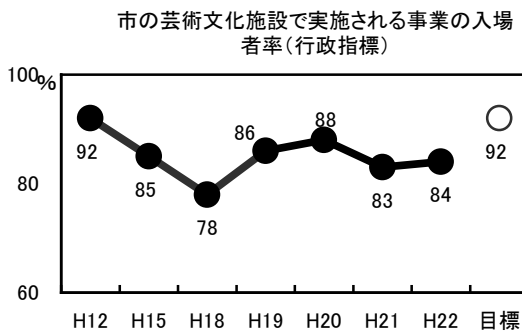
まちづくり指標の達成状況

市の芸術文化施設で実施される事業の入場者率
(行政指標)

計画策定時の状況(平成12年)	92%
前期実績値(平成15年)	85%
中期実績値(平成18年)	78%
平成19年度達成値	86%
平成20年度達成値	88%
平成21年度達成値	83%
平成22年度達成値	84%
目標値(平成22年)	92%

市の文化財の見学者数及び市が実施する歴史・文化財関連の講演会等の参加者数
(行政指標)

計画策定時の状況(平成12年)	27,491人
前期実績値(平成15年)	44,919人
中期実績値(平成18年)	36,048人
平成19年度達成値	44,474人
平成20年度達成値	30,529人
平成21年度達成値	68,620人
平成22年度達成値	58,894人
目標値(平成22年)	50,000人



まちづくり指標について

平成22年度は、三鷹市芸術文化振興財団の事業において、美術・演劇・音楽・文芸各分野での入場者数はわずかですが増加しました。文化財の見学者及び講演会等参加者数は、星と森と絵本の家の来館者が増えた半面、猛暑の影響により山本有三記念館、太宰治文学サロン及び大沢の里水車経営農家の見学者は減少し、相対的に前年に比べ1万人減少しました。

第3次基本計画(第2次改定)の達成状況等

平成20年度の太宰治没後60年、平成21年度の生誕100年を記念して、平成20年3月に太宰治文学サロンを開設しました。平成22年度には、市制施行60周年記念事業として、三鷹ゆかりの文化人に焦点をあてた事業展開を図りました。また、平成20年5月から、山本有三記念館の入館料有料化に取り組み、収入の確保及び展示やガイドボランティアの充実を図りました。なお、記念館の保全の必要性については認識していますが、保育園や学校施設等の維持・保全を優先したため、現時点では取り組みが進んでいません。

絵本館プロジェクトの推進では、市内各地域で活動の担い手養成講座を実施し、現在では、市内5地域で活動を行っています。また、プロジェクトの拠点として平成21年7月に、国立天文台敷地内に「三鷹市星と森と絵本の家」を整備し、国立天文台や市民との協働により特色ある運営を開始しました。

エコミュージアム事業とは、人々が生活する一定の空間(地域)を博物館として捉え、現地で歴史・文化・自然などに関わる遺産を展示し、地域の発展に寄与しようとする新しい概念の博物館のことです。武蔵野地域を代表する貴重な文化遺産である「大沢の里水車経営農家」は、平成21年度に水車稼働整備工事を行い、日本機械学会から機械遺産の指定を受けました。平成22年11月より一般公開を有料で開始しています。また、「大沢二丁目古民家(仮称)」は、平成21、22年に復原修理に向けた地盤調査・基本設計・実施設計を行いました。

● 施策の評価～平成22年度を振り返っての評価

これまでの主な取り組みと成果

市制施行60周年記念事業として、中田喜直を顕彰する「ちいさい秋みつけたコンサート」と、「三鷹ゆかりの文学者たち展」を、財団法人三鷹市芸術文化振興財団と共催で開催しました。「太宰治文学サロン」では、開館以来の入場者数が5万人を超え、みたか観光ガイド協会との協働による太宰治ゆかりの場所のガイドでは好評を得ています。また、「みたか・子どもと絵本プロジェクト」では、各地域で子どもと絵本をつなぐ活動の担い手養成講座を実施し、講座後に生まれたグループの交流のため連絡会を実施しました。

エコミュージアム事業については、「武蔵野(野川流域)の水車経営農家」を「大沢の里水車経営農家」に名称変更し、施設の有料化を実施しました。水車機構動態保存記念式典を開催した後、11月から一般公開を開始しました。「大沢二丁目古民家(仮称)」については、復原修理に向けた実施設計を行いました。また、文化財特別講演会、エコミュージアム入門講座、文化財市民協力員養成講座、民俗資料収蔵庫の展示会及び遺跡見学会などを実施し、広く伝統文化に対する市民意識の向上に努めました。さらに、埋蔵文化財については、天文台構内古墳報告書の作成を行いました。

平成23年度の取り組み課題

公会堂の耐震工事及び公会堂別館の建て替え工事については、新たなバリアフリーへの対応や会議室の仕様変更に伴う調査検討を行ったことから、設計期間を平成23年6月まで延長しました。12月を目途に工事に着手し、平成24年度内の工事完了を目指します。

まちづくり指標の達成状況

コミュニティ・センター、地区公会堂の利用者数
(協働指標)

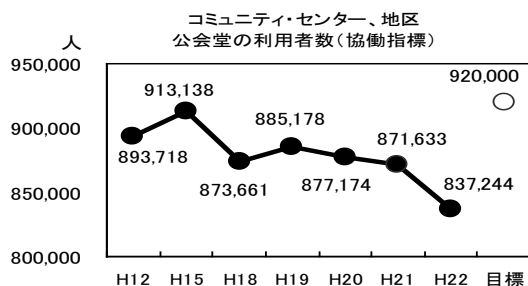
計画策定時の状況(平成12年)	893,718人
前期実績値(平成15年)	913,138人
中期実績値(平成18年)	873,661人
平成19年度達成値	885,178人
平成20年度達成値	877,174人
平成21年度達成値	871,633人
平成22年度達成値	837,244人
目標値(平成22年)	920,000人

ボランティアセンターや市民協働センターを利用する市民の数
(行政指標)

計画策定時の状況(平成12年)	17,502人
前期実績値(平成15年)	22,385人
中期実績値(平成18年)	58,228人
平成19年度達成値	61,208人
平成20年度達成値	67,612人
平成21年度達成値	75,255人
平成22年度達成値	75,991人
目標値(平成22年)	60,000人

市内のNPO認定団体の数
(協働指標)

計画策定時の状況(平成12年)	10団体
前期実績値(平成15年)	35団体
中期実績値(平成18年)	61団体
平成19年度達成値	61団体
平成20年度達成値	64団体
平成21年度達成値	68団体
平成22年度達成値	74団体
目標値(平成22年)	増加



まちづくり指標について

コミュニティ・センター、地区公会堂の利用者数は、耐震補強等工事や猛暑などの影響によって、前年度比で約34,000人の減少となりました。ボランティアセンター及び市民協働センターの利用者数は、75,991人となり対前年度比736人増で、目標値を大きく上回りました。市内のNPO認定団体数は、74団体となり、対前年度比6団体増となりました。

● 施策の評価～平成22年度を振り返っての評価

これまでの主な取り組みと成果

市の最重点課題の1つである「コミュニティ創生」は、新たな共助や協働による地域課題の解決を目指しています。その取り組みの一環として、町会等地域自治組織活性化事業(がんばる地域応援プロジェクト)を実施し、地域の課題解決などに取り組む11団体・11事業を助成対象事業として採択しました。他団体との交流や、助成対象以外の団体の活性化を誘発・支援するため、平成23年2月に採択事業の発表会・交流会、3月にはNPO法人みたか市民協働ネットワークとの協働で事例集を発行しました。また、コミュニティ・センターの防災拠点化を推進するため、大沢コミュニティ・センターの耐震補強工事に取り組みました。

市民協働センターでは、市民やNPO等との連携・協力のもと、第9回みたか市民活動・NPOフォーラムを開催しました。シンポジウム等の協働推進事業や市民活動支援事業を実施し、1,639人の参加がありました。また、センターの利用状況を踏まえ、管理運営について一定の見直しを行い、運営の充実を図りました。

三鷹ネットワーク大学に設置している三鷹まちづくり総合研究所では、新たに「三鷹教育・子育て研究所」を設け、教育ビジョンの改定に向けた研究を行いました。

平成23年度の取り組み課題

「コミュニティ創生」の取り組みについては、庁内でプロジェクト・チームを設置するとともに、三鷹まちづくり総合研究所に研究会を設置し、現代的課題を地域で解決できるよう、その課題や方向性について研究を進めます。また、持続可能な都市づくりを目指す「サステナブル都市三鷹」の研究についても、三鷹まちづくり総合研究所で取り組みます。

市民協働センターでは、市民協働ネットワークと協働の取り組みを進めつつ、協働の拠点としての機能を強化・拡充するため、市民協働センターの運営のあり方について検討します。

第3次基本計画(第2次改定)の達成状況等

住民協議会の活性化を図るため、事務局職員の人事任用制度について、人事制度検討委員会を設置して報告書をまとめました。平成22年10月から、住協間において派遣研修を開始しています。

市民協働センターは、協働運営のさらなる充実を図るため、平成19年度に事務局に市職員と市民スタッフによる協働運営方式を開始し、平成21年度からはNPO法人市民協働ネットワークを指定管理者とする運営方式へと移行しました。各種講座やNPOフォーラムの実施等をはじめ、数多くの事業において市内の人財や団体等を活用し、活動の場を提供するとともに、様々な協働事業を実施しました。

民学産公の協働による調査研究事業として、三鷹まちづくり総合研究所を三鷹ネットワーク大学と共同で設置しました。地域課題や政策課題について調査研究を行っています。また、地域の知的資源を活用し、三鷹ネットワーク大学、国立天文台と協働で地域再生計画「科学技術と科学文化を活かしたまちづくり」に取り組みました。科学技術を産業に活かせる人財育成や、科学文化普及のための人財育成を進めています。

まちづくり指標の達成状況

職員定数見直し数 (行政指標)

計画策定時の状況(平成12年)	—
前期実績値(平成15年)	92人
中期実績値(平成18年)	153人
平成19年度達成値	184人
平成20年度達成値	186人
平成21年度達成値	195人
平成22年度達成値	202人
目標値(平成22年)	210人

※各年度4月1日現在の見直し数

経常収支比率 (行政指標)

計画策定時の状況(平成12年)	87.8%
前期実績値(平成15年)	86.8%
中期実績値(平成18年)	86.5%
平成19年度達成値	89.8%
平成20年度達成値	88.8%
平成21年度達成値	88.3%
目標値(平成22年)	概ね80%台を維持

公債費比率 (行政指標)

計画策定時の状況(平成12年)	9.2%
前期実績値(平成15年)	9.9%
中期実績値(平成18年)	9.8%
平成19年度達成値	9.1%
平成20年度達成値	8.3%
平成21年度達成値	7.6%
目標値(平成22年)	概ね12%を超えないこと

実質公債費比率 (行政指標)

計画策定時の状況(平成12年)	(12.7%)
前期実績値(平成15年)	(13.0%)
中期実績値(平成18年)	12.9%
平成19年度達成値	7.0%
平成20年度達成値	5.9%
平成21年度達成値	5.1%
目標値(平成22年)	概ね16%を超えないこと

※()の数値は準公債費比率

人件費比率 (行政指標)

計画策定時の状況(平成12年)	24.3%
前期実績値(平成15年)	21.5%
中期実績値(平成18年)	20.0%
平成19年度達成値	19.3%
平成20年度達成値	20.0%
平成21年度達成値	16.9%
目標値(平成22年)	概ね24%を超えないこと

● 施策の評価～平成22年度を振り返っての評価

これまでの主な取り組みと成果

次の総合計画となる第4次基本計画の策定に向けた取り組みとして、各市民会議・審議会で提言等の取り組みを進める一方、「まち歩き・ワークショップ」を実施し、コミュニティ住区での市民参加を図りました。また、積極的な情報提供を行うため、論点データ集、基礎用語事典を発行したほか、市民意向調査・団体意向調査を実施し、市民ニーズの把握に努めました。

各市民会議・審議会等公募委員については、全国初の取り組みとして無作為抽出による公募委員候補者名簿を作成しました。この中から委員を選出することで、さらなる市民会議等の活性化が図られました。

一方、絶えざる行財政改革の取り組みの一環として、事務事業総点検運動推進本部を設置しました。すべての事業について経費を精査し、予算のスリム化に努めています。これを踏まえつつ、行財政改革アクションプラン2022(仮称)策定に向けた課題検討を行いました。

市民センター周辺地区整備については、「市民センター周辺地区整備基本プラン」を踏まえ、検討委員会を設置し、庁内検討、関係機関等の調整を図りながら基本設計を進めました。平成23年2月の臨時市議会の議決を経て、UR都市機構の「防災公園街区整備事業」の枠組みを活用し、新川防災公園・多機能複合施設(仮称)として整備を推進することとなりました。

なお、市は平成22年11月3日に市制施行60周年を迎えました。市制施行60周年記念式典のほか、17の市主催事業を実施し、7種の記念刊行物を発行しました。

平成23年度の取り組み課題

第4次基本計画を策定するとともに、事務事業総点検運動を継続して行いながら行財政改革アクションプラン2022(仮称)を策定します。新川防災公園・多機能複合施設(仮称)整備については、庁内検討、関係機関等との調整を図りながら実施設計に着手するとともに、施設の機能連携や管理運営の方針等の検討を行います。

まちづくり指標について

職員定数見直し数は、各部へきめ細かなヒアリングを実施し、職員配置の見直しの取り組みを進めましたが、新規事業等への対応に伴う職員体制の確保などがあり、目標を若干下回りました。財政指標については、すべて目標値を達成しています。

第3次基本計画(第2次改定)の達成状況等

自治基本条例を平成18年4月に施行するとともに、自治の定着と自治の推進を図るため、パブリックコメント制度や市民会議・審議会等の活性化など、自治の仕組みの円滑な運用に努め、多元的、多層的な市民参加を推進しました。行財政改革については、行財政改革アクションプラン2010の諸課題の着実な取り組みを進め、健全な財政基盤を維持するため、経費の削減、歳入の確保に努めました。一方で、コストを抑えつつも質の高い公共サービスを提供するため、市業務の民営化・委託化を進めました。さらに、職員定数についても不断の見直しを行い、平成7年度以降、全国の他の自治体に先行して計画的な見直しに取り組んでいます。また、リーマンショック後の厳しい財政環境に対応するために事務事業総点検運動に取り組み、徹底した事業見直しや予算のスリム化を行いました。市の最重要課題の1つである「都市再生」の取り組みは、都市再生ビジョンに基づき、新川防災公園・多機能複合施設(仮称)の整備を中心に進めています。また、ファンシティ・マネジメントの視点から、公共施設の効率的な維持・保全・活用に向け、公共施設の情報を一元的に管理するデータベースシステムの構築に取り組みました。

3 平成 22 年度事業評価 評価結果概要

(1) 概 要

平成 14 年度から開始した事業評価も、9 年目の取り組みとなりました。事業評価審査会等による評価対象事業の事業数は、122 件となっています（平成 21 年度は 115 件）。

なお、事業評価に加え平成 15 年度から「各部の運営方針と目標」を定めています。これは各部の戦略的な経営視点を踏まえた運営方針を明確にするとともに、重要な事業の目標を設定し、公開するものです。事業評価による全体的な評価に加え、部の経営方針や事業の優先度を

明らかにすることで、総合的な評価システムの展開を図っています。平成 22 年度の「各部の運営方針と目標」の達成状況については、第Ⅲ章に掲載しています。

事業評価対象事業数の集計（平成 22 年度）

	重点管理事業	部内管理事業	総 計
企 画 部	10	4	14
総 務 部	10	4	14
市 民 部	5	2	7
生活環境部	12	7	19
健康福祉部	10	2	12
子ども政策部	11	3	14
都市整備部	14	5	19
水 道 部	3	1	4
教育委員会	13	6	19
総 計	88	34	122

平成 22 年度の事業評価については、8 月から 10 月にかけて中間評価を行い、年度終了前後の 3 月から 4 月にかけて事後評価を行いました。中間評価では、平成 22 年度事業の進捗状況等の確認と次年度に向けた提案を評価します。主管課での 1 次評価と事業評価審査会（審査会は、企画部長・総務部長・企画部調整担当部長・総務部調整担当部長・企画経営課長・財政課長で構成）における 2 次評価に加え、市長をはじめとした理事者による政策会議で 3 次評価が行われました。

一方、事後評価は、主管課の 1 次評価と事業評価審査会における 2 次評価を行いました。評価方法は 1 次評価、2 次評価ともに、事業の当初計画と執行実績を比較・検証する「進捗状況」の評価項目、「まちづくり指標」等の成果に関する目標値と実績値を比較・検証する「成果」の評価項目、そして、予算執行方法や事業の効率的な取り組みの成果を比較・検証する「効率性・経済性」の 3 つの評価項目について、それぞれ 3 段階の評価を行っています。また、平成 22 年度の執行結果における問題点・課題や平成 23 年度の取り組みにおける留意点等について総括的にコメントする「総合評価」も行いました。

これらの評価結果は担当課にフィードバックされ、今後、市民から寄せられたご意見などとあわせて、平成 23 年度の事業執行や平成 24 年度の予算編成に反映されることとなります。

なお、評価対象事業全 122 件の評価結果は、別冊の資料編と市のホームページに掲載し

事後評価項目と評価レベル	
I 進捗状況評価	
① 当初計画通り(計画以上進捗を含む)	
② 若干遅れた	
③ 大きく遅れた	
II 成果に対する評価	
① 大(目標の指標等を達成)	
② 中	
③ 小又はなし	
III 効率性・経済性に対する評価	
① 高(特別の成果あり)	
② 中	
③ 低	

ています。

(2) 事後評価結果の概要

事業評価制度も9年目となり、評価の取り組みについても定着が進んでいます。

事業評価審査会では、引き続き客観的で正確な評価を進めるために審査基準の適切な運用を図りました。特に「効率性・経済性」の評価項目については、レベル1の「高」とするには、事業の結果として予算の執行残が生じたのみでは評価せず、通常取り組みに加え、コスト減を図った積極的かつ特別な取り組みや、当該事業の結果として行革の効果が出た等の成果が示されなければならないとの厳しい基準を示し、評価を行っています。さらに、「進捗状況」や「成果」を評価するにあたっては、当初計画と執行結果との比較や、まちづくり指標の目標値と実績の数値等を精査することにより、より正確な評価を進めました。

また、主管課の1次評価と事業評価審査会における2次評価の結果は概ね一致したものになっていますが、今後も主管課と審査会の評価基準に関する認識の共有化を図られるよう、取り組みを推進していきます。

平成22年度の評価結果を平成21年度と比較すると、7割以上の事業が当初の予定どおりに事業執行され、目標を達成しており、概ね同じような傾向が続いています。主管課評価

や事業評価審査会の評価が低い事業（レベル3と評価された事業）は、市民や関係機関に対し丁寧な対応に努めたことや、慎重に検討を重ねたことにより、時間を要し、当初計画どおりに事業執行することが困難になった等のケースです。今後は、これらの課題を抽出し、その課題解決に向けて

主管課による事後評価結果の集計

評価 \ レベル	1	2	3
I 進捗状況評価	92	28	2
II 成果評価	89	32	1
III 効率性・経済性評価	17	105	0

事業評価審査会による事後評価結果の集計

評価 \ レベル	1	2	3
I 進捗状況評価	92	27	3
II 成果評価	91	30	1
III 効率性・経済性評価	17	105	0

取り組みを進めていくとともに、今後同様の状況が発生する可能性のある事業については予防措置を講じる等、他の施策にも反映させていきます。なお、三鷹市の事業評価制度の目的は、評価点の高低のみにとらわれることなく、事業の課題を明らかにし、それを理事者も含めた政策論議の俎上に載せることによって、以後の取り組みや改革・改善につなげることにあります。今後の事業評価の取り組みにあたって、その趣旨をさらに浸透させていきたいと考えます。

■事業評価対象事業一覧（基本計画の施策体系に基づき整理しています。）

※重点:重点管理事業 部内:部内管理事業 / 事業主管課 / 数字:資料編掲載ページ

第1部 世界に開かれた平和・人権のまちをつくる

- ◆第1◆ 国際化の推進
- ◆第2◆ 平和・人権施策の推進
 - 【重点】三鷹・長崎平和交流事業—市制施行 60 周年記念事業— ……企画経営課 10
- ◆第3◆ 男女平等社会の実現
 - 【重点】男女平等参画の推進(男女平等に関する市民意識・実態調査の実施/男女平等行動計画の改定) ……企画経営課 14

第2部 魅力と個性にあふれた情報・活力のまちをつくる

- ◆第1◆ 情報環境の整備
 - 【部内】三鷹市ユビキタス・コミュニティ推進事業の実施 ……情報推進課 24
 - 【重点】FAQシステム(よくある質問と回答)の充実 ……相談・情報課 32
 - 【重点】地方税電子申告の拡充 ……市民税課 66
 - 【重点】次期基幹系システムの構築 ……情報推進課 16
 - 【重点】ICT事業継続計画(仮称)の策定 ……情報推進課 18
- ◆第2◆ 都市型農業の育成
 - 【重点】農業関係団体との協働による都市農業の推進 ……生活経済課 90
- ◆第3◆ 都市型産業の育成
 - 【重点】三鷹市都市型産業誘致条例(仮称)の制定 ……生活経済課 76
 - 【重点】緊急不況対策・緊急雇用創出事業の充実 ……生活経済課 72
- ◆第4◆ 商業環境の整備
 - 【重点】商工会・商店会連合会との協働による商店街活性化事業の推進(むらさき商品券事業) ……生活経済課 74
 - 【部内】みたか都市観光協会との連携による観光振興事業の推進 ……生活経済課 106
- ◆第5◆ 消費生活の向上
 - 【部内】消費者相談及び啓発・情報提供事業の拡充 ……生活経済課 108
- ◆第6◆ 再開発の推進
 - 【重点】三鷹駅南口中央通り東地区再開発事業の支援(都市再生機構との連携強化) ……まちづくり推進課 166
 - 【部内】三鷹駅南口西側中央地区市街地再開発事業への支援 ……まちづくり推進課 194
 - 【重点】三鷹駅前周辺地区のまちづくりの推進～三鷹台駅前周辺地区まちづくり推進地区整備方針の検討～ ……まちづくり推進課 172

第3部 安全とるおいのある快適空間のまちをつくる

- ◆第1◆ 安全で快適な道路の整備
 - 【重点】連雀通りの整備の推進 ……まちづくり推進課 170
 - 【部内】都市計画道路 3・4・13 号線(牟礼地区)整備促進 ……まちづくり推進課 192
 - 【重点】三鷹台駅前周辺のまちづくりの推進～市道第 135 号線(三鷹台駅前通り)整備の促進～ ……道路交通課 174
 - 【部内】バリアフリーの道路整備の推進 ……道路交通課 196
 - 【重点】東京外かく環状道路に関する調査・検討 ……まちづくり推進課 168
- ◆第2◆ 緑と水の快適空間の創造
 - 【重点】まちづくり3計画の改定及び策定の検討(土地利用総合計画・三鷹風景づくり計画(仮称)・緑と水の基本計画) ……まちづくり推進課 162
緑と公園課
 - 【重点】緑と水の拠点・ルートの整備(サイン整備、大沢の里の整備) ……緑と公園課 188
 - 【重点】安全安心な橋梁の整備 ……道路交通課 186
 - 【重点】花と緑のまちづくりの推進(花と緑のフェスティバル—市制施行 60 周年記念事業—) ……緑と公園課 164
- ◆第3◆ 住環境の改善
 - 1 住環境の改善
 - 【部内】建築計画概要書管理システムの構築・運用 ……建築指導課 190

2 安全安心のまちづくり

【重点】安全安心まちづくり事業の普及拡大	安全安心課	94
◆第4◆ 災害に強いまちづくりの推進		
【部内】全国瞬時警報システム(J-ALERT)の設置	防災課	54
【重点】防災関係機関連携訓練	防災課	44
【重点】新型インフルエンザ対策の推進	健康推進課	124
【重点】事業継続計画(BCP)の策定に向けた取り組み	防災課	30
【部内】家具転倒防止器具の設置普及	防災課	56
◆第5◆ 都市交通環境の整備		
【重点】みたかバスネットの推進及び「地域公共交通総合連携計画」策定に向けた取り組み	道路交通課	178
【重点】駐輪場整備基本方針の策定	道路交通課	180

第4部 人と自然が共生できる循環・環境のまちをつくる

◆第1◆ 環境保全の推進		
1 環境保全		
【重点】環境基本計画の推進とみたか環境フェスタ2010(市制施行60周年記念事業)の開催	環境対策課	78
【部内】環境基金活用事業の推進	環境対策課	100
【重点】環境マネジメントシステムの運用とスーパーエコ庁舎推進事業の実施	環境対策課	80
2 公害防止		
◆第2◆ 資源循環型ごみ処理の推進		
【重点】新ごみ処理施設の整備	ごみ対策課	88
【部内】エコ野菜地域循環モデル事業の拡充	ごみ対策課	102
【重点】家庭系ごみの減量・資源化の推進	ごみ対策課	86
◆第3◆ 水循環の促進		
1 上水道と雨水利用		
【部内】配水管の新設による配水管網の整備	工務課	206
【重点】初期ダクタイル管の取り替えによる耐震性の向上	工務課	204
【重点】経年管(配水管)取り替えによる耐震性の向上	工務課	202
【重点】都営水道事業の事務委託解消に向けた取り組み	業務課	200
2 下水道と雨水浸透		
【重点】「下水道再生計画(下水道地震対策整備計画)」の推進	下水道課	182
【重点】都市型水害対策としての雨水管等整備事業	下水道課	184
【部内】東部処理区の流域下水道等への編入の推進	下水道課	198

第5部 希望と安心にみちた健康・福祉のまちをつくる

◆第1◆ 地域福祉の推進		
【重点】健康・福祉総合計画等の策定に向けた取り組み(実態調査等)	地域福祉課	118
【重点】地域ケア推進事業の拡充	高齢者支援課	110
【重点】地域福祉フォーラム(仮称)の開催—市制施行60周年記念事業—	高齢者支援課	120
◆第2◆ 高齢者福祉の充実		
【部内】井の頭地域福祉支援センターの開設と運営	高齢者支援課	130
【重点】介護老人福祉施設等の整備に伴う介護サービスの拡充	高齢者支援課	112
【重点】災害時要援護者支援モデル事業の推進	高齢者支援課	126
【重点】健康づくり・介護予防事業の推進	高齢者支援課 健康推進課	116
◆第3◆ 障がい者福祉の充実		
【重点】北野ハピネスセンター乳幼児小集団療養及び障がい児一時保育事業の実施	北野ハピネスセンター	128
【重点】障がい者施設の整備費の助成	地域福祉課	114

◆第4◆ 生活支援の充実	
【重点】被保護世帯自立促進事業(健康管理、金銭管理、子ども・若者支援)の実施	生活福祉課 122
【重点】国民健康保険財政の健全化と収納率の向上	保険課 62
【部内】後期高齢者医療制度の運営	保険課 68
◆第5◆ 健康づくりの推進	
【部内】特定健康診査・特定保健指導の着実な事業推進	保険課 70

第6部 いきいきと子どもが輝く教育・子育て支援のまちをつくる

◆第1◆ 子どもの人権の尊重	
【重点】三鷹子ども憲章の普及・啓発	児童青少年課 136
【重点】子育て支援ビジョン及び次世代育成支援行動計画の推進	児童青少年課 134
	子ども育成課
	子育て支援課
◆第2◆ 子育て支援の充実	
【重点】みたか子育てねっこの携帯サイトの構築	子ども育成課 154
【重点】公立保育園の弾力運用による定数の拡大(待機児解消に向けての取り組み)	子ども育成課 142
【重点】認可保育所及び認証保育所等の開設・整備支援(待機児解消に向けての取り組み)	子ども育成課 146
【部内】市立保育園における延長保育の拡充	子ども育成課 160
【重点】南浦西保育園建替事業(待機児解消に向けての取り組み)	子ども育成課 144
【部内】中央保育園及び母子生活支援施設三鷹寮建替事業	子ども育成課 156
【部内】病児保育事業の充実	子ども育成課 158
【重点】認可外保育施設等利用者助成事業(待機児解消に向けての取り組み)	子ども育成課 140
【重点】学童保育所の整備(三小学童保育所の整備事業)	児童青少年課 148
【重点】父子家庭に対する児童扶養手当の拡大	子育て支援課 152
【部内】妊婦歯科健診の個別化の実施	健康推進課 132
【重点】子ども手当等の支給事務の確実な執行	子育て支援課 138
◆第3◆ 魅力ある教育の推進	
【重点】幼稚園就園奨励費補助金の拡充	子育て支援課 150
【重点】教育支援プランの推進と教育支援学級の整備等	学務課 226
【部内】教育委員会点検・評価の実施	総務課 242
【重点】教育・子育て研究所の設置と三鷹市教育ビジョンの見直し	指導課・総務課 212
【重点】コミュニティ・スクールを基盤とした小・中一貫教育の充実と発展	指導課 208
【重点】教育改革フォーラムの開催—市制施行60周年記念事業—	総務課・指導課 210
【部内】幼稚園・保育園・小学校の連携教育の推進	学務課 238
◆第4◆ 安全で開かれた学校環境の整備	
【重点】三鷹中央学園第三小学校、鷹南学園東台小学校・第五中学校体育館の建替え(建設工事)	総務課 216
【重点】学校耐震補強工事の実施	総務課 218
【重点】学校校庭の芝生化事業の推進	総務課 228

第7部 創造性と豊かさをひろげる生涯学習・文化のまちをつくる

◆第1◆ 生涯学習の推進	
1 生涯学習活動	
【重点】みたか生涯学習プランの改定に向けた取り組み	生涯学習課 232
【部内】三鷹ネットワーク大学事業の充実に向けた協働の推進	企画経営課 26
【部内】親子音楽会の開催—市制施行60周年記念事業—	生涯学習課 234
2 図書館活動	
【重点】南部図書館(仮称)の整備に向けた取り組み	図書館 230
【部内】みたか子ども読書プランの改定	図書館 240

◆第2◆ 市民スポーツ活動の推進		
【部内】 東京国体の推進	国体推進室	236
【重点】 市民センター周辺地区整備に向けた取り組み(健康・スポーツ及び生涯学習の拠点整備の推進)	総合スポーツセンター建設準備 ・社会教育会館	214
【部内】 川上郷自然の村の大規模改修	総務課	244
◆第3◆ 芸術・文化のまちづくりの推進		
【部内】 絵本館プロジェクトの推進	コミュニティ文化課	96
【重点】 公会堂整備事業の推進	コミュニティ文化課	82
【重点】 三鷹ゆかりの文化人顕彰事業—市制施行 60 周年記念事業—	コミュニティ文化課	92
【重点】 武蔵野(野川流域)の水車経営農家・大沢二丁目古民家の整備Ⅰ	生涯学習課	220
【重点】 武蔵野(野川流域)の水車経営農家・大沢二丁目古民家の整備Ⅱ	生涯学習課	222

第8部 ふれあいと協働で進める市民自治のまちをつくる

◆第1◆ コミュニティの展開と協働のまちづくりの推進		
【重点】 大沢コミュニティ・センターの耐震補強の実施	コミュニティ文化課	84
【部内】 地域自治組織の活性化支援(がんばる地域応援プロジェクト)	コミュニティ文化課	98
【部内】 三鷹の森 科学文化祭の開催—市制施行 60 周年記念事業—	企画経営課	22
【部内】 市民協働センターの運営の支援	コミュニティ文化課	104
◆第2◆ 「21 世紀型自治体」の実現と都市自治の確立		
【重点】 第4次基本計画の策定に向けた取り組み	企画経営課	4
【重点】 新たな行財政改革推進計画の策定に向けた取り組み	企画経営課・財政課	6
【重点】 平成 22 年国勢調査の実施	企画経営課	20
【重点】 職員給与制度の見直し	職員課	38
【部内】 公文書管理基準(仮称)の検討	政策法務課	50
【重点】 市制施行 60 周年事業の実施(11 月 3 日市制施行記念式典ほか多様な記念事業の実施)	秘書広報課	8
【重点】 職員のメンタルヘルスを含む総合的な健康管理の推進	職員課	42
【部内】 人事任用制度の検証・改善	職員課	52
【重点】 ワーク・ライフ・バランスの推進(時間外勤務の縮減等)	職員課	40
【重点】 戦略的視点に立った職員定数の見直し・適正配置	職員課	36
【部内】 新公会計制度への対応	財政課	28
【重点】 市税収入の把握と収納率の向上	市民税課・資産税課・納税課	60
【重点】 指定管理者の評価の公表・検証	政策法務課	48
【重点】 学校給食の充実と効率的運営	学務課	224
【重点】 各種証明書の交付の利便性向上と住民基本台帳カードの普及	市民課	64
【重点】 窓口サービスの向上	市民部各課	58
【重点】 公共施設の保全・活用に向けた取り組み	公共施設課	176
【重点】 市民センター周辺地区整備に向けた取り組み	都市再生推進本部事務局	2
【重点】 各種市民会議、審議会等の活性化	職員課	34
【重点】 出版社との協働による「三鷹の魅力」の全国発信—市制施行 60 周年記念事業—	秘書広報課	12
【重点】 総合評価一般競争入札の一部実施	契約管理課	46